

栃木県支部 中村支部長

栃木県支部の活動について

栃木県支部は、令和4年9月に設立いたしました。「地域共生社会の実現」を旗印に、制度や分野の垣根を越えた連携を推進してまいりました。各介護事業所が相互に補完し合い、「誰もが地域で役割を持ち、生きる力を取り戻す仕組みづくり」を実践しています。

今後は、地域の中核となる中小事業所が自立し、行政任せではない持続的な共助ネットワークを形成できるよう、デジタル化・BCP・人材育成を三本柱に強化してまいります。

私たちは、理念を語るだけでなく、行動で示す支部でありたい。地域の一員として、共に支え合う未来を現実のものとするため、挑戦を続けてまいります。

広島県支部 久保支部長

広島県支部の活動について

広島県支部は令和4年6月に介護、令和5年6月に障害福祉事業部会を設立しました。令和7年11月時点で、会員数335法人、1541事業所（介護725、障害816）となっています。

私は令和6年4月に前任の新井さん（現中国ブロック支部ブロック長）より引き継ぎ、支部長に就任しました。広島県支部は、会員拡大委員会、ローカルルール委員会に加え、イベント実行委員会を設置。会員向け講演会の実施や交流イベントの開催など、当連盟の周知と理解を得る活動を行っています。

また障害福祉事業部会との連携による、広島県及び各市区町村への働きかけも運動性が高いのが特徴です。今後も、会員にとって有意義且つ楽しい企画を実行することで、全国介護事業者連盟の周知と会員拡大を図ってまいります。

- ◆One-or-Eight 合同会社 代表
- ◆一般社団法人全国介護事業者連盟 北関東・甲信越ブロック支部 ブロック幹事
- ◆一般社団法人全国介護事業者連盟 栃木県支部 支部長
- ◆栃木県介護障害福祉事業者政治連盟 会長



なかむら ひろふみ
中村 洋文
全国介護事業者連盟
栃木県支部長

1st RALLY 障害福祉事業部会 支部長挨拶

障害福祉事業部会 青森県支部 田中支部長

青森県支部の活動について

障害福祉事業部会青森県支部では、介護・障害福祉サービスの地位向上を目指し、今年度は活動を展開しました。幹事会では、最新の制度情報や現場での取り組みを共有し、会員同士が学び合える場づくりに努めています。

また、介護と障害福祉事業部会の垣根を越えて連携し、より良い環境作りのために意見交換を進めてきました。

さらに、行政や関連団体との協働も見据え、制度改革に向けた要望活動にも積極的に取り組むことで、持続可能な支援体制の構築を目指しています。今後も、一般会員、幹事の増員を目指し、現場に寄り添いながら、地域全体の福祉向上に貢献できるよう活動を重ねてまいります。

- ◆社会福祉法人道友会 理事長
- ◆有限会社バーム 代表取締役
- ◆一般社団法人日本サンライフ終身身元保証協会 理事長
- ◆とうざい株式会社 代表取締役
- ◆ライオンズクラブ国際協会 地区役員兼副ソーンチェアパーソン
- ◆一般社団法人全国介護事業者連盟 北海道・東北ブロック支部 ブロック幹事
- ◆一般社団法人全国介護事業者連盟 障害福祉事業部会 青森県支部 支部長



たなか けい
田中 圭
全国介護事業者連盟
障害福祉事業部会 青森県支部長

障害福祉事業部会 三重県支部 岩田支部長

三重県支部の活動について

令和5年11月に設立された障害福祉事業部会三重県支部は、「現場の声こそ改善の鍵」という信念のもと、事業所が直面する運営課題や人材不足の解決に、一貫して取り組んでまいりました。研修や委員会活動を通じて、事業所間の枠を超えた強固な連携体制を構築しています。

私たちは「事業所が安心して運営できる環境」こそが、質の高い支援の土台であると考えます。今後は、不合理なローカルルールの改善を国・県へ働きかけ、現場の負担軽減を推進します。

また、事業所の存続に関わる人材確保・育成支援を強化し、経営基盤の安定化を徹底サポートします。事業所同士が支え合い、共に発展する組織として、職員が誇りを持って働ける環境と持続可能な地域福祉の実現に努めてまいります。

- ◆株式会社エンジョイ 代表取締役
- ◆社会福祉法人エンジョイ福祉会 理事長
- ◆一般社団法人全国介護事業者連盟 障害福祉事業部会 役員
- ◆一般社団法人全国介護事業者連盟 東海・北陸ブロック支部 ブロック幹事
- ◆一般社団法人全国介護事業者連盟 障害福祉事業部会 三重県支部 支部長



いわた たかひろ
岩田 貴正
全国介護事業者連盟
障害福祉事業部会 三重県支部長



YouTube 動画配信やってます チャンネル登録をお願いします! 全国介護事業者連盟

Top VOICE 令和8年がスタートいたしました!

新年おめでとうございます。昨年は、介事連としても初の試みとなるチャレンジをさせていただきました。ご支援・ご協力いただいた全ての皆さまに、改めて感謝申し上げます。

介護・障害福祉を取り巻く環境は、物価高と他産業の大きな賃上げが続く中、一層厳しさを増しています。昨年は、責任ある積極財政を標榜する新政権が誕生し、我々も大きな期待を寄せているところであり、11月には高市総理にも厳しい現状を直接お伝えしました。

そして、令和7年末に閣議決定された補正予算による総合経済対策においては、期待に沿う大規模な予算が投下され、職員一人あたり1万円が支給されるなど、介護・障害福祉事業者への支援策を講じていただきました。特に、居宅介護支援・相談支援に対し、処遇改善が行われたことは、意義があると言えます。

その実現は、介事連による積極的な要望活動の成果と胸を張ることが出来ます。しかしながら、障害福祉への支援が十分となったことも含めて、課題は山積しています。また、令和8年度臨時報酬改定が6月に施行予定であり、令和9年度介護・障害福祉報酬改定に向けた議論が本格化していく中で、さらなる賃上げを実現するために我々が果たすべき役割は非常に重要なものとなります。当連盟においては、組織改革委員会など各種委員会を設置し、団体運営における組織変革を進めていきます。

本年も現場の声を届けるために、皆さまと共に全力でこの一年間取り組んでまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

全国介護事業者連盟
理事長 斉藤 正行
さいとう まさゆき

立命館大学卒業後、大手介護事業会社において2社の役員を務め、2013年8月に(株)日本介護ベンチャーコンサルティンググループを設立し代表に就任。介護現場視点での制度改革を目指し、横断的・全国組織となる全国介護事業者連盟の設立に向け奔走し、理事長を務める。

Top RALLY 障害福祉事業部会 挨拶

皆さま、平素よりご支援・ご協力をいただき感謝申し上げます。令和7年は、私たち介事連にとって挑戦と前進の一年でした。第27回参議院通常選挙では、組織内候補を擁立し、介事連として初めて国政への挑戦を行いました。結果として議席獲得には至りませんでした。この経験は、介護・障害福祉の課題を社会へ広く発信し、業界の結束を強める大きな一歩となりました。

障害福祉事業部会としても、現在41支部が設立となり、全国47支部体制まで残すところ6県。会員数も15,000事業所に達するところまで拡大しています。皆さまのご協力に深く感謝申し上げます。

そして令和8年は、障害福祉の未来を左右する極めて重要な一年です。厚生労働省、こども家庭庁、障害福祉サービス等報酬改定検討チームでは、令和9年度の次期報酬改定に向けた議論が本格化し、財務省からは適正化の提言も示されています。サービスの質や不正防止に関する議論が強まる中、これまで以上に厳しい改定となることが予想されます。

だからこそ、現場の声を政策に届けるためには、より強い組織力と会員の結集が不可欠です。「障害福祉のルールは我々現場主導でつくる」。この合言葉のもと、皆さまと共に未来を切り拓いてまいります。

引き続き、障害福祉事業部会へのご支援とご参画を心よりお願い申し上げます。

全国介護事業者連盟
障害福祉事業部会
会長 中川 亮
なかかわ りょう

●日本福祉コンサルティンググループ株式会社 代表取締役、株式会社プリファ 代表取締役●一般社団法人チャレンジド・マリッジ 理事長●その他各種法人役員多数●ラジオDJ:FMヨコハマ「ヘンケンLABO」●歌手:ちはるのすけ「横浜駅」●著書「これならわかる! スキル図解」●共生型サービス」

2025年10月17日

自由民主党 政務調査会 社会保障制度調査会 介護委員会に出席し、『介護保険制度改正 介護分野の物価高・賃金対応について』意見提言

2025年11月6日

自由民主党政務調査会 鬼木誠 厚生労働部会長に『介護分野の物価高・賃金対応及び介護保険制度改正に係る要望事項』を提出

2025年11月6日

上野賢一郎 厚生労働大臣に『介護分野の物価高・賃金対応及び介護保険制度改正に係る要望事項』を提出

2025年11月10日

『地域の介護と福祉を考える参議院議員の会』の国会議員による鈴木俊一 自由民主党幹事長への「新たな経済対策（補正予算）や期中改定等を通じた介護・福祉分野への大胆な支援策の早期実現について（申入れ）」に同行

2025年11月11日

片山さつき 財務大臣に『介護分野の物価高・賃金対応及び介護保険制度改正に係る要望事項』を提出

2025年11月12日

【緊急!】【骨太方針 2025 記載】「介護現場における幅広い職種の賃上げ実現のための賃上げ 状況調査」結果報告 記者会見に出席

2025年11月13日

加藤勝信 衆議院議員に『介護分野の物価高・賃金対応及び介護保険制度改正に係る要望事項』を提出

2025年11月17日

赤澤亮正 経済産業大臣に『介護分野の物価高・賃金対応及び介護保険制度改正に係る要望事項』を提出

2025年11月17日

田村憲久 自由民主党政務調査会 会長代行に『介護分野の物価高・賃金対応及び介護保険制度改正に係る要望事項』を提出

2025年11月17日

自由民主党 政務調査会 障害児者問題調査会にヒアリング団体として出席し、『障害福祉分野の処遇改善及び物価高対策について』意見提言

2025年11月18日

木原稔 内閣官房長官に『介護分野の物価高・賃金対応及び介護保険制度改正に係る要望事項』を提出

2025年11月18日

菅義偉 元内閣総理大臣 衆議院議員に『介護分野の物価高・賃金対応及び介護保険制度改正に係る要望事項』を提出

2025年11月27日

木原稔 内閣官房長官に『介護・障害福祉分野の賃上げ及び令和8年度臨時報酬改定に係る要望事項』を提出

2025年11月28日

高市早苗 内閣総理大臣に『介護・障害福祉分野の賃上げ及び令和8年度臨時報酬改定に係る要望事項』を提出



2025年11月28日、令和7年度補正予算案の主要施策が公表され、『他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度介護報酬改定において、必要に対応を行うこととし、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ・職場環境改善の支援を行う』ことが盛り込まれました。政府・関係省庁、および関係団体との連携・協力による成果でもあります。

【主要施策】※一部抜粋

◆介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援

- ・介護従事者に対する幅広い賃上げ支援：1.0万円（居宅介護支援・訪問看護など含む）
- ・協働化等に取り組む事業者の介護職員に対する上乘せ：0.5万円
- ・介護職員の職場環境改善の支援：人件費に充てた場合、介護職員に対する0.4万円の賃上げに相当

◆介護事業所・施設のサービス継続に対する支援

- ・介護事業所・施設（訪問介護、通所介護、施設系を除く）：1事業所あたり20万円
- ・訪問介護1事業所あたり：20万円～50万円
- ・通所介護1事業所あたり：20万円～40万円
- ・施設系（特養、老健、介護医療院等）：定員1人あたり6千円
- ・介護保険施設等食料品等の購入費等に対する補助：定員1人あたり1.8万円

◆介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等に対する支援

◆訪問介護・ケアマネジメントの提供体制確保に対する支援

◆障害福祉分野における賃上げ・テクノロジー導入等に対する支援

- ・障害福祉従事者に対する幅広い賃上げ支援：1.0万円（相談支援含む）

◆最低賃金引上げに対応した業務改善助成金による中小企業等の賃上げ支援

◆介護支援専門員の確保・資質向上や介護人材の確保・育成、定着に向けた取組支援

◆介護情報基盤の整備や介護テクノロジー開発企業等への支援等に向けた取組の強化

◆令和8年度臨時報酬改定（期中改定）で、「介護報酬：2.03%」、「障害福祉サービス等報酬：1.84%」のプラス改定

令和7年度 厚生労働省補正予算案のポイント		追加額	2兆3,252億円
I. 医療・介護等支援パッケージ（1兆3,649億円）（医療 1兆3,649億円 介護等 3,261億円）			
○ 医療機関・薬局における賃上げ・物価上昇に対する支援	5,341億円		
○ 施設整備の促進に対する支援	462億円		
○ 福祉施設整備による超過設備等の実施	804億円		
○ 生産性向上に対する支援	200億円		
○ 病床数の適正化に対する支援	3,490億円		
○ 出生数・出生数の減少等を支えた産科・小児科への支援	72億円		
○ 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援	1,920億円		
○ 介護事業所・施設のサービス継続に対する支援	510億円		
○ 介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等に対する支援	220億円		
○ 訪問介護・ケアマネジメントの提供体制確保に対する支援	71億円		
○ 障害福祉分野における賃上げ・テクノロジー導入等に対する支援	453億円		
○ 福祉施設整備による超過設備の実施、社会福祉法人の連携・協働の推進	106億円		
○ 医療・介護分野等へのマッチング支援のための「ローワーク」の体制整備	0.5億円		
II. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着に向けた支援等	360億円		
○ 最低賃金引上げに対応した業務改善助成金による中小企業等の賃上げ支援	352億円		
○ 生活衛生関係事業者の物価差への対応に向けた価格転嫁の取組支援等	6.9億円		
○ 新正規雇用労働者等が働きながら平穏な職業訓練の実施	0.9億円		
III. 医療・介護の確保・DXの推進、「改めの予防医療」の推進等	2,277億円		
○ 医師確保に重点を置いたリカレント教育の実施や医師のマッチングへの支援等	3.1億円		
○ 特定行政機関等が診療・ナースセンターの活用等による医師確保の推進	4.3億円		
○ ドクターへの報酬増額、国民健康保険等に対する助成、災害医療体制の確保	24億円		
○ 周産期医療の確保体制、希少疾患に対する安全な医療の提供できる体制の構築	6.0億円		
○ 介護支援専門員の確保、資質向上や介護人材の確保・育成、定着に向けた取組支援	55億円		
○ マイナビ保険の活用促進に向けた取組	224億円		
○ 全国医療情報プラットフォームにおける、電子カルテ情報共有サービス、電子処方箋、公費負担医療費等のオンライン領収書、予防接種のデジタル化等の推進	290億円		
○ 診療報酬改定DXの取組の推進	42億円		
○ 自治体域域における医療機関等との連携の推進	28億円		
○ 医療安全の向上、物価高の軽減に資する医薬品、医療機器等製品データベース構築	5.1億円		
○ 医療機関等におけるサイバーセキュリティ対策の強化	15億円		
○ 整合的かつ効率的な審査支払機能の運用に向けた国保総合システムの改修	20億円		
○ 介護情報基盤の整備や介護テクノロジー開発企業等への支援等に向けた取組の強化	224億円		
○ 生涯を通じて無料診療を行う福祉診療の推進	8.8億円		
○ 科学的根拠に基づくがん検診の受診率向上に向けた取組の推進	5.4億円		
○ 女性の活躍支援センターを中心とした女性特有の健康問題への取組の推進	18億円		
○ 実績のある移植実施施設への支援等による移植医療の推進	13億円		
IV. 産業力強化に向けたイノベーションの推進、医薬品等の安定供給確保や品質向上の推進等	1,527億円		
○ 革新的医薬品等実用化支援基金の活用による創薬環境の整備	844億円		
○ 後発医薬品製造施設整備基金の活用による後発医薬品企業の品目統合等に向けた設備投資等の支援	63億円		
○ 医薬品卸業者に対する継続的な安定供給のための支援	12億円		
○ ファースト・イン・ビュート 医薬品卸業者の経営・強化	3.0億円		
○ 再生医療等の臨床研究支援等に関する基盤の体制整備・強化	11.5億円		
○ がん・難病のゲノム解析における情報基盤の構築、研究の推進	7.5億円		
○ 革新的医療機器の創出に向けた産業振興拠点の強化	7.5億円		
○ AIを活用した創薬に向けたプラットフォームの整備	4.1億円		
○ 臨床研究や人工知能の活用による医療の発展等に向けた体制整備への支援	4.7億円		
○ 海外依存度の高い医薬品の供給リスク低減に向けた支援	79億円		
○ バイオ医薬品の国内生産体制整備計画に対する支援	8.5億円		
○ 薬剤師等を活用した市販薬の需用防止対策の推進、実物対策	4.1億円		
V. 次なる感染症危機等に備えた体制強化、国際化への取組の推進等	62.7億円		
○ 国立感染症管理研究機構の機能強化	42億円		
○ プレパレディックワクチン、感染症危機対応医薬品等（MOI）の確保等	85億円		
○ CBRNEテロ対策として必要な医薬品の備蓄強化	1.1億円		
○ 感染症危機発生時の備蓄品等の搬出を適したユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）等の推進	319億円		
VI. 包摂的な地域共生社会の実現等	4,683億円		
○ 自治体の認知症施策推進計画の策定支援等	5.0億円		
○ 生活困窮者等に対する自立支援の機能強化	54億円		
○ 平成25年から実施した生活困窮者支援に関する施策の継続・拡充	1,475億円		
○ ケースワーカーの業務負担軽減の推進、デジタル技術の活用等	34億円		
○ 成年後見制度と権利保護支援等の連携強化	9.8億円		
○ 地域との連携・協働を促すモデル事業による互助機能の強化	3.9億円		
○ シルバー人材センターによる高齢者就業支援の推進	3.1億円		
○ 自殺防止の強化、自殺防止対策を推進する女性支援の推進	22億円		
○ 地域における戦没者の慰霊、戦争体験者の記憶継承の推進	0.9億円		
○ 災害からの復旧・復興に対する支援、医療施設等の耐災害性強化	3.7億円		
○ DWATの推進等による災害時の福祉支援体制の強化	1,198億円		
○ B型肝炎訴訟の給付金等の支給	等		

一般社団法人全国介護事業者連盟

『全国大会in大阪2025』を開催いたしました！

2025年10月2日（木）、一般社団法人全国介護事業者連盟は大阪国際会議場 グランキューブ大阪にて、『全国大会in大阪2025』を開催し、約1,500名の皆さまにご出席頂きました。永井正史 副理事長・関西ブロック支部 ブロック長の開会宣言に始まり、斉藤正行 理事長より式典の主催者挨拶を行いました。続いて、菅義偉 元内閣総理大臣 衆議院議員より動画にてメッセージを頂くなど、多くのご来賓の皆さまからご祝辞を賜りました。

そして行政報告では、こども家庭庁支援局より『障害児支援施策の最近の動向』と題してご講演頂きました。また休憩時間には、協賛企業2社によるプレゼンテーションを開催致しました。午後には、30事例の実践発表が行われ、貴重な学びと大きな刺激が得られるプログラムとなりました。

最後に交流会を開催し、600名を超える皆さまにご参加頂きました。全日程を通して、今後も『介護のルールは我々、介護事業者主導で決める』、『障害福祉のルールは我々、障害福祉事業者主導で決める』の実現に向けて取り組むことを共有し、また2026年は愛知県名古屋で全国大会を開催することも報告して、盛会のうちに終了致しました。

